

第2章 計画の背景

第1節 本町の概要

1. 沿革

「高野」の地名が史料に表れるのは、弘仁7(816)年6月19日、空海(弘法大師)が、真言密教修禅の道場の地として嵯峨天皇に対し下賜を請い願う上表文が最初で、同年7月8日に高野山を下賜する旨の勅許を賜る太政官符が発せられ、ここに「高野」の歴史が始まりました。以後、伽藍の造営が始まり、次第に高野山内は宗教の町、仏教の町(仏都)としての体裁を整えていきました。

[中世]

天正13(1585)年、羽柴秀吉による紀州攻めにより根来寺、粉河寺が次々と秀吉の手に落ち(根来・粉河攻め)、高野攻めの危機が迫っていましたが、木食応其上人の秀吉との直談判努力により回避され、2万1千石の寺領を安堵されました。江戸幕府もこれを追認、後に300石を加増、伊都・那賀・有田地方の村落を寺領として支配し、大名に匹敵する一大勢力圏を形成し、この体制は明治維新まで続きました。

[寺内町の形成と周辺地域]

高野山は江戸時代後期から商人・職人などの居住が増加しつつありましたが、明治21(1888)年の大火を契機に山内寺院の統廃合が進み、この大火による廃寺跡に麓から上ってきた村人が住み始めるようになり、参詣者相手の店を開くなど、明治20年代には寺院の間に町屋が並ぶ現在の町並みの原型が出現しました。

その後、日清戦争(明治27(1894)年)・日露戦争(明治37(1904)年)以降、さらに全国的に高野参詣が大きなブームになってきました。そして明治39(1906)年、山規の廃止による女人禁制の解禁とあいまって、参詣者の増加が山内(境内)への周辺住民の移住をさらに促し、庶民の町としての形態が備わり、高野山上に世界に類のない寺内町としての居住形態が出来上がっていきました。

一方、周辺の集落は、高野山の発展とともに、農林業及び農村型手工業を基盤として山上の経済を側面から支えながら、集落によっては、時代の変遷とともに高野参詣の宿場町、街道の拠点として発展してきました。また、富貴地区は高野・熊野・大峰山参詣の交通の要衝に位置し、古くから宿場町、物資の中継地として繁栄してきました。

[近代～現代]

明治2(1869)年の版籍奉還及びそれに引き続く廃藩置県により、高野山領は明治2年堺県、明治3(1870)年五条県を経て明治4(1871)年和歌山県の管轄となりました。また、明治6(1873)年、3,000ヘクタールの寺有林も返上するに至り、それまで隆盛を誇った高野山は急速にその経済基盤を失っていきました。明治12(1879)年高野山は伊都郡に属し、明治22(1889)年市制町村制の施行により高野山と周辺13ヶ村が合併し高野村に、東・西富貴及び上・中・下筒香が合併し富貴村が誕生しました。そして昭和3(1928)年高野村に町制を施行し高野町となり、昭和33(1958)年町村合併促進法により富貴村と合併し、現高野町が誕生しました。平成に入り、地方行政改革に伴う広域合併が全国的に展開され、和歌山県においても7市36町7村から9市20町1村へと再編が進むなか、当町は平成17年2月の住民投票にて単独町制を選択し、自立への途を踏み出しました。

[公共交通網の整備]

明治34(1901)年、紀和鉄道(現在のJR西日本旅客鉄道和歌山線)の和歌山-王子間の全通以降、大正4(1915)年、高野登山鉄道(現在の南海電鉄高野線)の道頓堀-橋本間が、そして大正14(1925)年の南海鉄道(現在の南海電鉄高野線)の橋本-高野下間が開通するに至り、難波-高野下間が直接つながることになりました。さらに昭和4(1929)年には高野下-極楽橋間が開通し、翌年にケーブルカーも完成して、難波-高野山間の全線が開通しました。

道路網については昭和36(1961)年の高野山有料道路(現国道370号・480号)の開通、昭和55(1980)年の高野龍神スカイライン(平成15(2003)年に国道371号に)の開通、そして平成19(2007)年には国道480号の整備事業による志賀高野山トンネルの開通で交通アクセスの利便性は大きく向上し、本町の発展に大きく寄与することが期待されます。

[世界遺産登録]

平成16(2004)年7月、和歌山県、奈良県、三重県にまたがる霊場・社寺・参詣道全体を『紀伊山地の霊場と参詣道』として、ユネスコにおいて世界遺産に認定登録されました。金剛峯寺を中心とした高野山及び高野山にまつわる周辺地域の史跡などがその重要な一角を担っています。

公共交通網の整備とあいまって、今後ますます観光客が増加することが期待されます。

2 . 立地・自然

(1) 位置

本町は、和歌山県の北東部、伊都郡の南東高地にあり、東経 135 度 35 分、北緯 34 度 12 分（役場）に位置しています。

町域は東西約 22km、南北約 12km の広がりを持ち、総面積 137.08km² と橋本周辺広域圏区域内（1 市 3 町）で、かつらぎ町に次ぐ広い行政区域を占めています。北部は九度山町・橋本市と、南西部はかつらぎ町と、南東部は奈良県と接しています。

近畿圏の中心都市大阪市へは、直線距離で約 53km、バス・鉄道で約 2 時間 10 分、県庁所在地和歌山市へは直線距離で約 38km、バス・鉄道で約 2 時間 30 分の距離にあります。

また、海外への玄関口である関西国際空港へは直線距離で約 36km の至近距離にあります。

高野町の位置



(2) 地形

本町の地形は、最高峰の陣ヶ峰を始めとする標高 1,000m前後の高い山々が、町界、県界沿いに点在して高野山地を形成しており、町域の 70.6%が標高 600m以上の高地で、かつ、傾斜度 30°以上の急斜地が 88.2%を占める谷密度の高い地形となっています。

基幹集落である高野山一体は、おおむね台地状の高野高原で、標高 800m から 850m と比較的標高差が少なく、富貴地区の一部を占める富貴盆地とともに山頂緩斜面となっています。

紀の川水系として東部に丹生川、北部に不動谷川、西部に湯子川があり、また、有田川水系として南部に御殿川が流れ、それぞれの川の分水嶺は不規則な群嶺に源を發し、これらの川に沿っていくつもの狭い平地を形成しています。

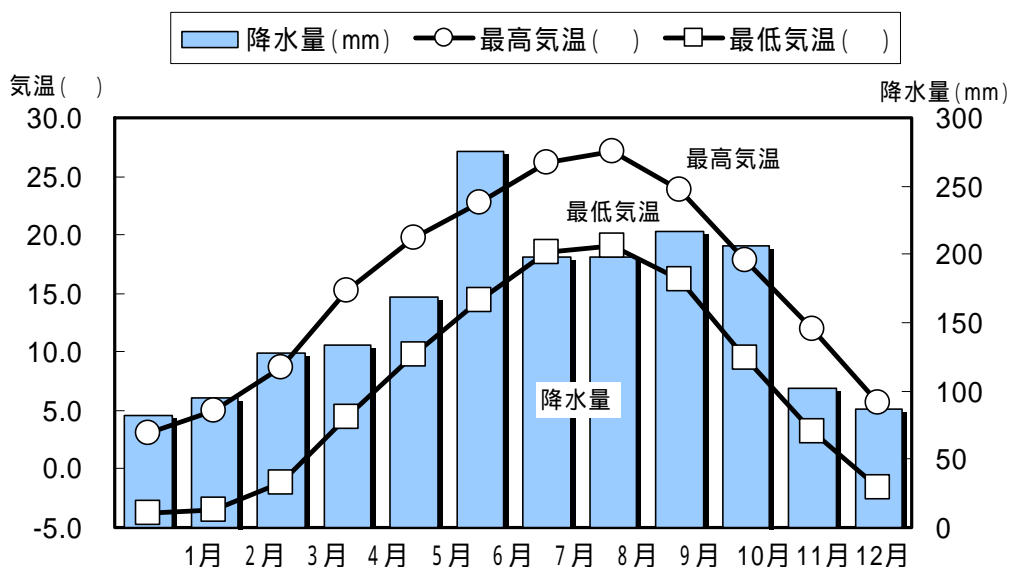
(3) 気象

紀の川流域は、冬季に比較的乾燥し、夏季に降雨の多い瀬戸内気候区に属し、高野山地帯と紀の川地帯に区分されます。

本町の属する高野山地帯は、年平均気温が 10 程度と紀の川地帯と比較して約 5 も低く、冬季には最低気温が - 10 前後となり、年間降雨量は 2,000mm 程度です。

降雪は県内で最も多い地域であり、最深積雪は例年 30cm 前後で、路面の凍結により交通に支障をきたすほか、時として冠雪害が発生することがあります。

月別平均気温、平均降水量（平成 10 年～19 年）



資料：気象庁気象統計情報

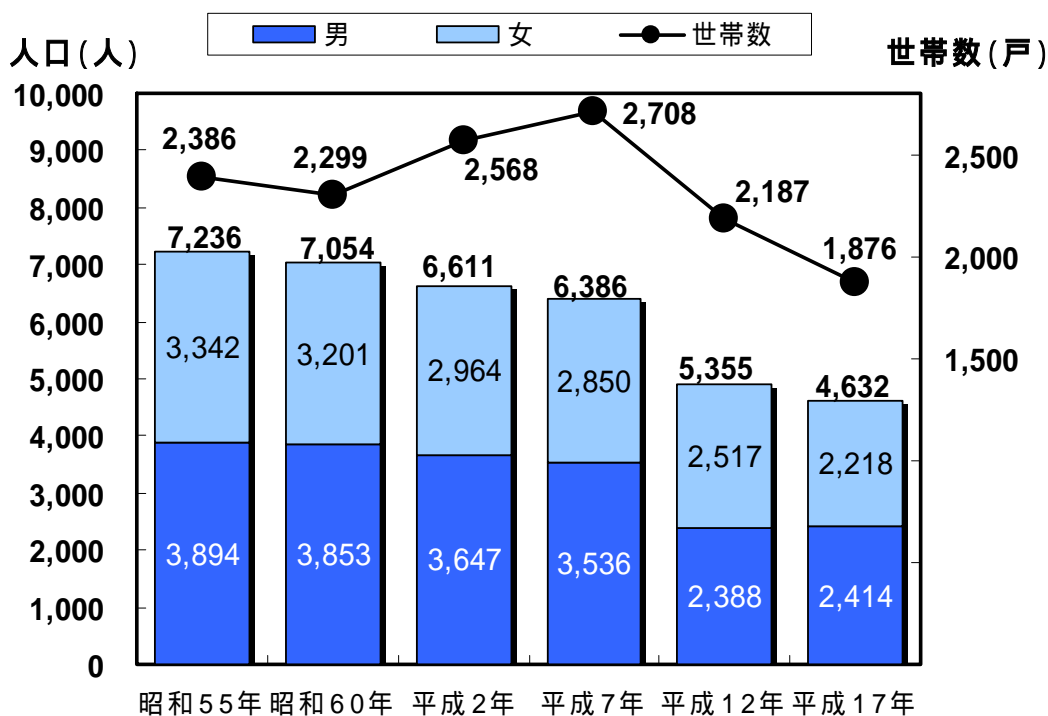
3 . 人口

(1) 人口・世帯

本町の人口は昭和 40 年までは 9 千人台を維持していましたが、その後は継続して減少傾向を示しており、平成 7 年の 6,386 人から平成 12 年には 5,355 人と 5 年間で 16.1% 減少し、さらに平成 12 年に比べ平成 17 年は 4,632 人で、13.5% と二桁台の高率で減少しており、昭和 55 (1980) 年と比較して 64% に落ち込んでいます。

一方、世帯数は平成 7 年の 2,708 世帯をピークに減少し、平成 17 年は 1,876 世帯で、平成 7 年に比べ 832 世帯、31% の大幅な減少となっています。これは高野山大学の大幅な学生数減少が背景にあります。

人口・世帯の推移



資料：国勢調査

(2) 集落別人口

平成7年と平成17年の間の集落別の人口増減率を見ると、西ヶ峰地区以外のすべての地区で2桁の減少率を示しており、過疎化が一層進行しています。特に平原地区、檜原地区は70%を超える減少率となっています。また、西ヶ峰、平原、檜原、東又の4地区は5人以下となっており、厳しい局面を迎えています。

基幹集落高野山地区においても大幅な人口減がみられますが、これは前述した高野山大学の在学者数が平成7年にピーク(1,402人)を迎えた後、その後の恒常的な入学者数減が大きな要因となっています。そして、学生(単身世帯)の大幅な減少により、高野山地区では平均世帯構成人員の増加が見られますが、そのほかの地域においては減少しており、核家族化が一層進行しています。

集落別人口の推移

	人口						対平成7年		世帯構成人数	
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	増減数	増減率(%)	平成7年	平成17年
高野町	7,236	7,054	6,611	6,386	5,355	4,632	1,754	27.5	2.36	2.47
高野山	4,839	4,923	4,717	4,736	3,918	3,411	1,325	28.0	2.32	2.59
西郷	160	134	111	96	81	65	31	32.3	2.34	2.03
細川	261	257	239	207	183	133	74	35.7	2.60	2.29
花坂	257	261	255	210	193	181	29	13.8	3.04	2.78
湯川	58	53	44	49	46	39	10	20.4	2.23	1.77
相の浦	60	48	33	35	35	23	12	34.3	1.67	1.35
大滝	30	23	17	16	15	14	2	12.5	1.78	1.75
西ヶ峰	11	8	4	3	4	3	0	0.0	1.50	1.50
林	36	28	26	20	16	15	5	25.0	2.00	2.14
南	56	50	36	30	21	21	9	30.0	1.88	1.91
平原	11	10	8	8	5	2	6	75.0	2.00	2.00
檜原	18	14	9	9	6	2	7	77.8	1.50	2.00
東又	14	6	6	5	4	3	2	40.0	1.25	1.50
杖ヶ藪	32	29	21	18	14	12	6	33.3	1.64	1.33
東富貴	718	629	569	504	429	383	121	24.0	2.45	2.42
西富貴	416	375	339	289	270	220	69	23.9	2.22	2.20
上筒香	139	112	95	76	63	54	22	28.9	1.95	1.59
中筒香	76	57	50	43	33	31	12	27.9	2.05	1.82
下筒香	44	37	32	32	19	20	12	37.5	1.60	1.43

資料：国勢調査

資料：国勢調査 は減少を示す

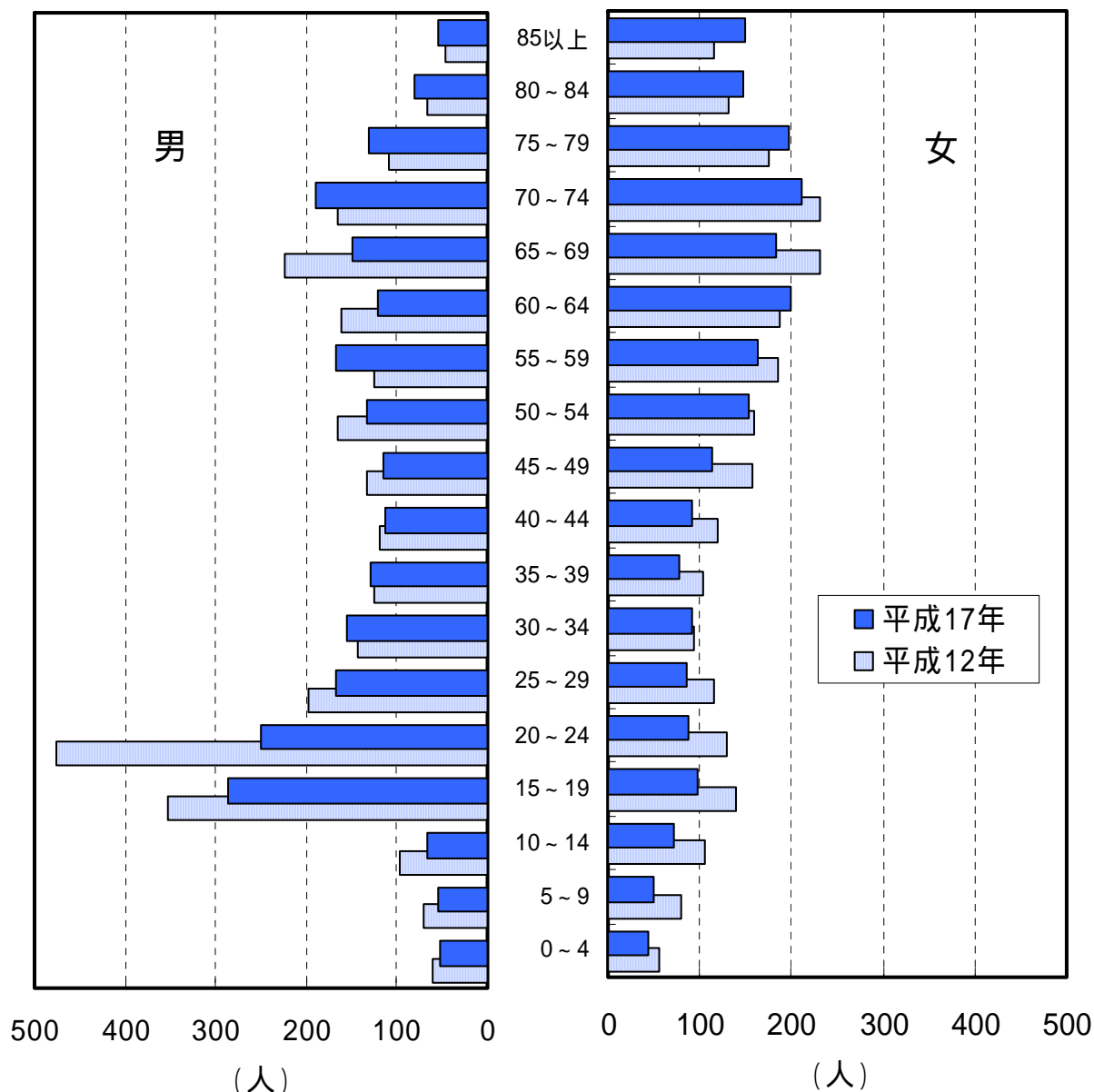
$$\text{増減率} = \frac{(\text{平成17年人口}) - (\text{平成7年人口})}{\text{平成7年人口}} \times 100$$

(3) 年齢階層別人口

5歳級別人口分布（平成12年、17年国勢調査）を見ると、70歳以上の男性、75歳以上の女性で増加を見せている以外は全般的に減少しています。特に15～24歳の男子人口の減少が際立っていますが、これは町外出身者が多い高野山大学の在籍者の減少が主要因です。少子高齢化が着実に進行していることがわかります。

5歳階級別人口分布の推移

資料：国勢調査



本町の年齢階層別人口（3区分）の推移を見ると、昭和55年から平成17年までに年少人口（0～14歳）が799人、70.3%の減少、生産年齢人口（15～64歳）が2,293人、45%減少したのに対して、老年人口（65歳以上）は488人、148%の増加となっています。その結果、本町の平成17年の年少人口比率は7.3%に低下し、逆に老年人口比率は32.3%に高まっています。

年齢階層別（4区分）人口の推移

	総数 (人)	0歳～14歳		15歳～64歳		65歳～74歳		75歳以上	
		人口(人)	比率	人口(人)	比率	人口(人)	比率	人口(人)	比率
昭和55年	7,236	1,136	15.7%	5,092	70.4%	614	8.5%	394	5.4%
昭和60年	7,054	994	14.1%	4,938	70.0%	656	9.3%	466	6.6%
平成2年	6,611	798	12.1%	4,632	70.1%	705	10.7%	476	7.2%
平成7年	6,386	632	9.9%	4,392	68.8%	805	12.6%	557	8.7%
平成12年	5,355	468	8.7%	3,391	63.3%	851	15.9%	645	12.0%
平成17年	4,632	337	7.3%	2,799	60.4%	734	15.8%	762	16.5%

資料：国勢調査

(4) 人口動態

本町の人口動態は、自然増減については死亡者数が出生者数を上回り、自然減となっています。また、社会増減についても転出者が転入者を上回り社会減となっており、全体として、毎年平均110人前後の人口減となっています。

人口動態の推移

	自然増減			社会増減			増減計
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
平成12年	19	59	40	216	306	90	130
平成13年	27	68	41	215	259	44	85
平成14年	15	56	41	226	314	88	129
平成15年	29	79	50	207	251	44	94
平成16年	16	52	36	205	270	65	101
平成17年	20	67	47	168	241	73	120
平成18年	21	70	49	156	206	50	99
平成19年	14	62	48	149	245	96	144

資料：住民基本台帳

(5) 人口流動

本町の人口流動（流出入人口の推移）は、昭和55年に流入超過に転じてからその傾向を強めており、平成7年以降約440人前後の流入超となっています。

流入人口では、通勤が増加傾向にあります。通学は減少しています。通勤では県内他市町からが約78%、通学では県内他市町村からが32.5%（この内橋本市が13.2%）に対し、県外からが67.5%と多数を占め、大阪府からが38.4%、奈良県7.3%、兵庫県11.3%などとなっています。

一方、流出人口では、通勤、通学ともに橋本市、大阪府、五條市との関わり合いが大きくなっています。

流出入人口の推移

年	流入人口			流出口		
	通勤	通学	計	通勤	通学	計
昭和45年	275	52	327	267	164	431
昭和50年	271	74	345	309	234	543
昭和55年	396	226	622	291	219	510
昭和60年	419	260	679	283	178	461
平成2年	462	346	808	289	210	499
平成7年	510	407	917	300	162	462
平成12年	512	307	819	244	137	381
平成17年	613	151	764	215	101	316

資料：国勢調査 単位：人

4. 産業構造

(1) 産業別就業人口

本町における平成17年の総就業人口は2,273人であり、平成2年と比較すると763人、25.1%の減少となっています。

産業別にみると、第1次産業就業人口は平成2年に比べ173人、57.3%の減少であり、構成比は9.9%から5.7%へ、第2次産業就業人口についても242人、43.2%の大幅な減少となり、構成比は18.4%から14.0%となっています。また、第3次産業就業者も358人、16.5%の減少となっていますが、構成比では71.6%から79.9%へと上昇し、第3次産業への依存度が高まっています。

産業別就業人口の推移

資料：国勢調査 減少を示す。

区分	昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		増減数 (人)	増減率 (%)
	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比		
総数	3,193		3,216		3,036		2,897		2,486		2,273		624	21.5
小計	446	14.0%	417	13.0%	302	9.9%	236	8.1%	166	6.7%	129	5.7%	107	45.3
第1次産業														
農業	274	8.6%	296	9.2%	217	7.1%	167	5.8%	136	5.5%	92	4.0%	75	44.9
林業	171	5.4%	121	3.8%	85	2.8%	69	2.4%	30	1.2%	37	1.6%	32	46.4
小計	730	22.9%	700	21.8%	560	18.4%	477	16.5%	427	17.2%	318	14.0%	159	33.3
第2次産業														
建設業	282	8.8%	319	9.9%	228	7.5%	244	8.4%	192	7.7%	157	6.9%	87	35.7
製造業	448	14.0%	381	11.8%	332	10.9%	233	8.0%	235	9.5%	161	7.1%	72	30.9
小計	2,016	63.1%	2,097	65.2%	2,173	71.6%	2,176	75.1%	1,889	76.0%	1,815	79.9%	361	16.6
第3次産業														
卸・小売業	664	20.8%	689	21.4%	801	26.4%	710	24.5%	613	24.7%	424	18.7%	286	40.3
金融・保険・不動産	51	1.6%	51	1.6%	43	1.4%	38	1.3%	17	0.7%	17	0.7%	21	55.3
運輸・通信	189	5.9%	179	5.6%	163	5.4%	126	4.3%	118	4.7%	78	3.4%	48	38.1
電気・ガス・水道	19	0.6%	17	0.5%	10	0.3%	12	0.4%	11	0.4%	17	0.7%	5	41.7
サービス業	992	31.1%	1,052	32.7%	1,045	34.4%	1,167	40.3%	1,008	40.5%	1,180	51.9%	13	1.1
公務	101	3.2%	109	3.4%	111	3.7%	123	4.2%	122	4.9%	99	4.4%	24	19.5
分類不能	1	0.0%	2	0.1%	1	0.0%	8	0.3%	4	0.2%	11	0.5%	3	37.5

増減数：平成7年との比較

$$\text{増減率} = \frac{(\text{平成17年就業人口}) - (\text{平成7年就業人口})}{\text{平成2年就業人口}} \times 100$$

5 . 町民所得

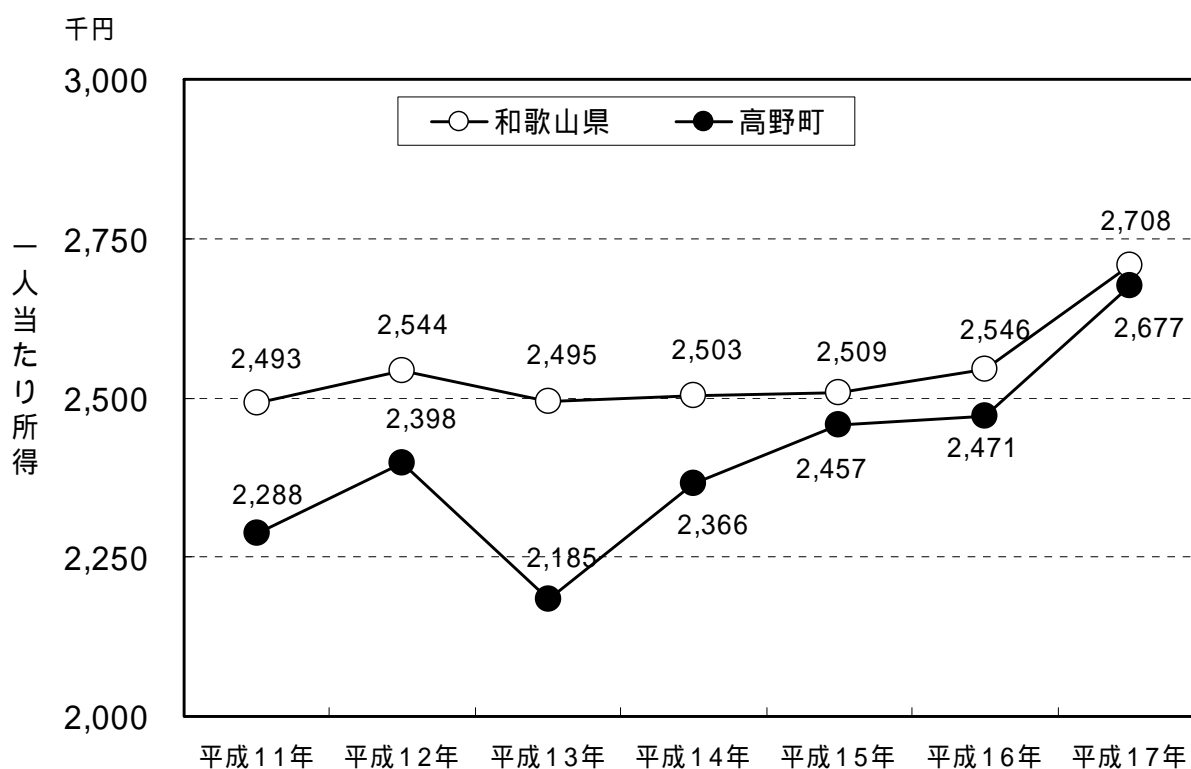
高野町の一人当たりの町民所得は緩やかな増加傾向にあり、平成 15 年には県平均にほぼ追いつきました。平成 17 年は 2,677 千円で、和歌山県民所得平均の 2,708 千円を若干下回る状況となっており、これは県内自治体中第 6 位となっています。

町民所得の推移

町民所得	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
就業者数 (A)	2,489	2,486	2,369			2,229	2,270
総人口 (B)	5,569	5,355	5,225	5,087	4,924	4,781	4,632
町民所得 (C) (百万円)	12,740	12,840	11,415	12,038	12,096	11,813	12,398
一人当たり 町民所得 (C/B) (千円/人)	2,288	2,398	2,185	2,366	2,457	2,471	2,677
町内総生産 (D) (百万円)	18,173	17,209	16,889	17,790	18,093	17,866	17,415
就業率 (A/B)	44.7%	46.4%	45.3%			46.6%	49.0%
町民分配率 (C/D)	70.1%	74.6%	67.6%	67.7%	66.9%	66.1%	71.2%
労働生産性 (D/A) (千円/人)	7,301	6,922	7,129			8,015	7,672

資料：市町村民所得推移
事業所企業統計調査

一人当たり所得の推移

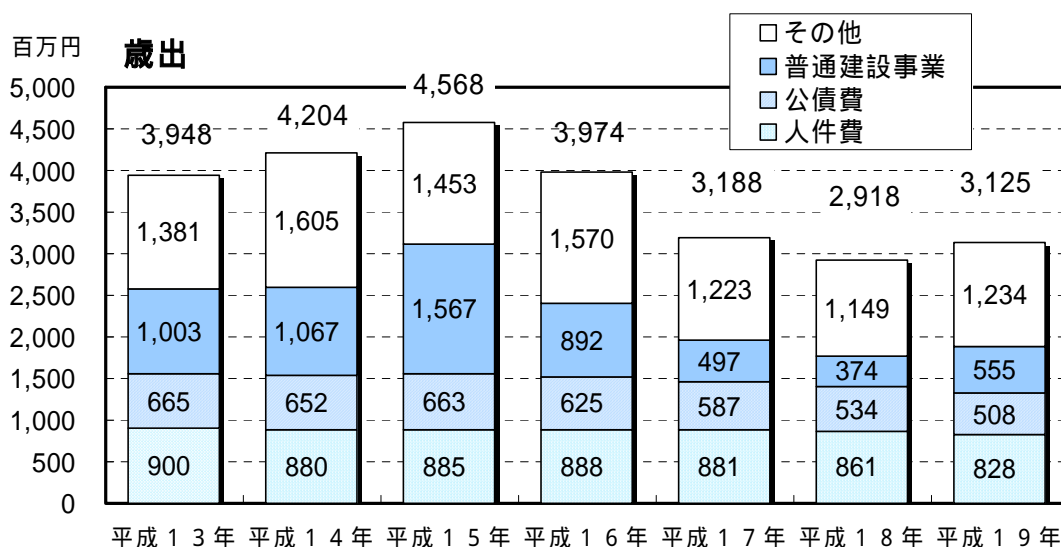
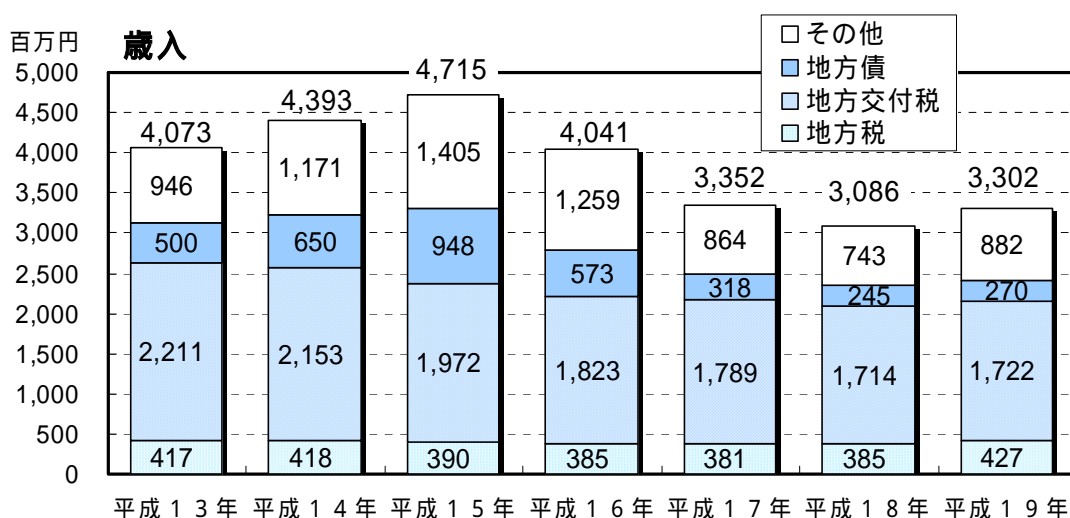


6 . 財政

(1) 歳入・歳出

歳入歳出の推移を見ると、平成 15 年までは普通建設事業費などの投資的経費増大に伴い徐々に増加していましたが、これが要因で経常収支比率が 90% 前後を推移し、行財政の硬直化が進みました。そこで平成 16 年以降、この投資的経費や人件費などの見直し抑制など行財政改革に着手し、大幅な歳出削減を実施しました。その結果財政関係指数の改善が具体的に数値で表れてきました。

歳入、歳出内訳の推移



資料：市町村課市町村決算の概況

(2) 財政関係指数

財政関係指数の推移を見ると、平成17年以降諸指数がいずれも改善方向を示し、財政力指数については、平成16年度0.21、平成17年度0.22、平成18年度0.23、平成19年度0.24と年々改善されてきています。また、財政構造の弾力性を表す指標である実質公債費比率が、平成17年度16.8%から平成18年度15.8%、平成19年度13.7へと改善しました。

普通会計財政関係指数の推移

資料：市町村課市町村決算の概況

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
実質収支比率(%)	5.0	2.7	8.3	7.3	3.1
財政力指数	0.21	0.21	0.22	0.23	0.24
経常収支比率(%)	89.4	94.9	94.8	94.5	96.1
実質公債費比率(%)	12.8	13.2	16.8	15.8	13.7

実質公債費比率：平成15年～16年(印)は起債制限比率

第2節 国・県計画の動向

1. 国土計画

現在の我が国の国土計画は、平成10年3月（1998年）に閣議決定された、第五次全国総合開発計画（五全総）です。現在の一極一軸の国土構造から多軸型の国土構造への転換を図ることを長期構想とする「21世紀の国土のグランドデザイン」を提示しています。

- (1) 策定年月日：平成10年3月
- (2) 目標年次：平成22（2010）年から平成27（2015）年
- (3) 基本目標：多軸型国土構造の形成
- (4) 5つの基本的課題：
 - ・自立の促進と誇りのもてる地域の創造
 - ・国土の安全と暮らしの安心の確保
 - ・恵み豊かな自然の享受と継承
 - ・活力ある経済社会の構築
 - ・世界に開かれた国土の形成
- (5) 課題達成のための4つの戦略
 - ・多自然居住地域の創造
 - ・大都市のリノベーション
 - ・地域連携軸の展開
 - ・広域国際交流圏の形成

2. 和歌山県長期総合計画

我が国は、本格的な人口減少社会の到来、情報通信技術の著しい発達など予想を超えた変化が生じており、また、地方分権改革の進展や市町村合併などにより地域社会も変化しています。

このような和歌山県を取巻く社会経済環境の変化を踏まえ、平成20（2008）年度からの10カ年計画で、和歌山県のめざす将来像『未来に羽ばたく愛着ある郷土 元気な和歌山』を示しています。

- (1) 策定年月：平成20年3月
- (2) 目標年次：平成29年度
- (3) 和歌山県がめざす将来像「未来に羽ばたく愛着ある郷土 元気な和歌山」
認識すべき時代の潮流
 - ・本格的な人口減少と高齢化
 - ・東アジア地域の経済発展と日本との関係深化

- ・情報通信技術の発達
- ・地球規模での環境問題の拡大
- ・国民の価値観の多様化、安全・安心への関心の高まり
- ・我が国の社会経済システムの再構築
- ・地方分権や市町村合併の進展

和歌山県の特性

- ・恵まれた風土
- ・進取の気性の県民性
- ・特色ある産業

和歌山県のめざす将来像

- ・6つの分野の将来像により構成される（下記（4）に示す）

（4）将来像に向けた取り組み

- ・未来を拓くひたむきな人間力を育む和歌山
- ・生涯現役でだれもが活躍できる和歌山
- ・国際競争力のあるたくましい産業を育む和歌山
- ・癒しと感動を与える誇れる郷土和歌山
- ・県民の命と暮らしを守る安全安心和歌山
- ・にぎわいと交流を支える公共インフラを整備する和歌山

（5）計画の推進

計画推進により達成する将来（平成29年度）

- ・人口の見通し（これまでの推計：92.8万人、計画による推計：97.5万人）
- ・経済の見通し

県内総生産額：平成17年度 3兆5,677億円

平成29年度 4兆6,500億円（年平均伸び率2.23%）

一人当たり県民所得：平成17年度 2,708千円

平成29年度 4,000千円（年平均伸び率3.30%）

計画の実効性の確保

- (1) 持続可能な財政構造と将来像を同時に実現
- (2) より効果的かつ効率的に将来像を実現するための進行管理を行うマネジメントシステムを確立

計画の推進に向けて

- (1) 行財政改革推進プランなどに基づく行財政改革を実施
- (2) 県境を越えた広域的な連携により、元気な関西圏の実現に大いに貢献
- (3) 県・市町村・県民が協働して計画を推進